

日 誌 (昭和55年1月)

【国 内】

- 4日 ○大蔵省、中期国債投信の創設を承認(「要録」参照)
- 11日 ○日本銀行、1～3月期のマネーサプライ見通しを公表(1月号「要録」参照)
○政府、54年度公共事業等予算の5%執行留保を閣議決定(「要録」参照)
○政府、「石油消費節減対策の強化について」決定(「要録」参照)
- 16日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引上げ(50→60%)
- 25日 ○経済審議会企画委員会、「新経済7か年計画フォローアップ昭和54年度報告(案)」および「昭和60年度経済の暫定試算」を公表(「要録」参照)
- 30日 ○政府、「財政収支試算(55年度ベース)」を国会へ提出(「要録」参照)
○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証代用有価証券の掛け目を引下げ(70→60%)

【海 外】

- 2日 ○フランス政府、石油価格等の引上げおよび一連の景気対策を決定
- 4日 ○世界銀行、一般増資等決議案を採択
- 6日 ○ハンガリー、小売価格引上げを公表
- 7日 ○クライスラー社救済法成立
○インドネシア、1980年度予算を公表
- 11日 ○米国、ガソール利用促進計画を公表
○フランス銀行、中期信用手形流動化制度等を一部変更
○英蘭銀行、特別預金預入率の一時的引下げを決定
- 12日 ○韓国、ウォン切下げ、公定歩合引上げ
- 15日 ○タイ、預貸金金利引上げ
- 16日 ○英蘭銀行、大幅な機構改革を公表
- 17日 ○スウェーデン、公定歩合引上げを公表(9→10%、18日実施)
- 22日 ○西ドイツ連邦銀行監督局、貴金属取引ポジション規制の実施を決定
○フランス政府、本年第1回目の長期国債を発行
- 23日 ○米国、カーター大統領、一般教書を発表
○米国、ドイツ・マルク建債を発行
○オーストリア中央銀行、公定歩合の引上げ等を決定
- 24日 ○トルコ政府、リラ切下げを公表(25日以降実施)
- 25日 ○ソ連、79年経済実績を公表
- 28日 ○米国カーター大統領、予算教書を発表
- 30日 ○米国カーター大統領、経済報告を発表
○西ドイツ政府、年次経済報告を発表
○フィンランド、公定歩合引上げを公表(8.5→9.25%、2月1日実施)
- 31日 ○西ドイツ政府、石炭重視のエネルギー基本方針を決定